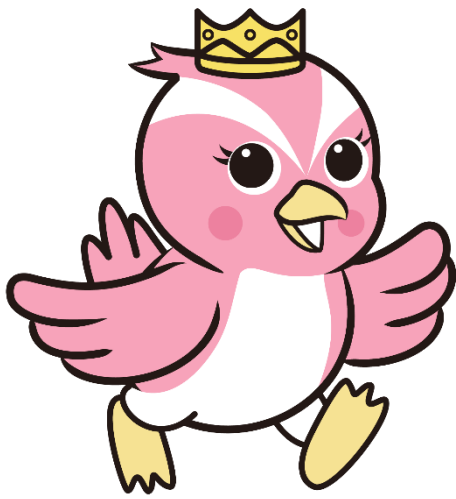


# 米菜の門川ハッピースマイル博覧会

～みんな幸せ創り隊～



平成 28 年 2 月  
宮崎県 門川町



# 目次

1. 総合戦略の概要	1
(1) 総合戦略策定の趣旨	1
(2) 国の総合戦略	2
(3) 門川町総合戦略	4
2. 門川町の概況	6
(1) 人口の推移から見る門川町の課題	6
(2) 課題の要因	8
3. 政策パッケージ	9
(1) 施策体系	9
(2) 門川町の次代を担う人材を育成する	10
(3) 門川町でしごとをつくり、安心して働ける仕組みをつくる	12
(4) 門川町への新しいひとの流れをつくる	15
(5) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	18
(6) 時代に合った地域をつくり、安心して暮らせるまちをつくる	20
4. 総合戦略の進捗管理	23
(1) 推進体制	23
(2) 効果検証の仕組み	24



## 1. 総合戦略の概要

---



# 1. 総合戦略の概要

## (1) 総合戦略策定の趣旨

国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応するために、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけつつ、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成26年11月に、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」を制定しました。

また、平成26年12月には、地方創生・人口減少の克服に取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という）及び地方創生を推進するための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という）を策定し、まち・ひと・しごと創生の一体的な推進を図ることとしています。

本町においても、人口減少や少子高齢化は、今後一層加速することが見込まれており、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などが喫緊の課題となっています。

そのため、国及び宮崎県の総合戦略を勘案しながら、門川町の長期ビジョンとして町の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき方向と人口の将来展望を示した「門川町人口ビジョン」

（平成28年2月策定）及び町の実情を踏まえて、人口、経済、地域社会の課題など、本町の地域課題の総合的解決と魅力あふれる地方創生を実現するため、今後5か年の戦略的な実行計画として「門川町地方創生総合戦略」を策定します。



## (2) 国の総合戦略

---

国の総合戦略の基本的な考え方と基本目標は、次のとおりです。(抜粋)

### ① 国の基本的な考え方

#### ■人口減少と地域経済縮小の克服

- ◆「東京一極集中」を是正する。
- ◆若い世代の就労・結婚子育ての希望を実現する。
- ◆地域の特性に即して地域課題を解決する。

#### ■まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

地方創生は、「ひと」が中心であり、地方に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人流れを生み出すこと、そして、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営むことができる社会環境をつくり出すことが必要である。

#### ◆しごとの創生

「雇用の質」の確保・向上や地域産業の活性化による「雇用の量」の確保・拡大

#### ◆ひとの創生

若者の地方就労促進や有用な人材の確保・育成、地方への移住定住促進、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援

#### ◆まちの創生

安全・安心な環境の確保や都市コンパクト化、広域的機能連携



## ②国の基本目標

### ■基本目標1 地方における安定した雇用を創出する

#### ◆若者雇用創出数（地方）

平成 32(2020)年までの 5 年間で年間で 30 万人分

#### ◆若い世代の正規雇用労働者等割合

平成 32(2020)年までに全ての世代と同水準までに向上 など。

### ■基本目標2 地方への新しいひと流れをつくる

#### ◆東京圏から地方への転出

平成 32(2020)年までに 4 万人増加（平成 25(2013)年比）

#### ◆地方から東京圏への転入

平成 32(2020)年までに 6 万人減少（平成 25(2013)年比） など

### ■基本目標3 若い世代の結婚・出産子育ての希望をかなえる

#### ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合

40%以上（平成 25(2013)年度 19.4%）

#### ◆第1子出産前後の女性継続就業率

55%（平成 22(2010)年 38%） など

### ■基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに

#### 地域と地域を連携する

#### ◆地域連携数 など

（目標数値は地方版総合戦略を踏まえて設定）

### (3) 門川町総合戦略

#### ① 門川町総合戦略の位置づけ

門川町総合戦略は、地方創生の実現に向け、国の総合戦略が定める政策分野を勘案して、政策分野ごとの5年後の基本目標やその目標を達成するために講ずべき施策の基本的方向、具体的な施策について定めるものです。

そのため、平成23年4月に本町のまちづくりの総合的指針として策定した「第5次門川町長期総合計画」（計画期間：平成23年度～平成32年度）との整合を確保する必要があることから、現行の長期総合計画について検証を行い、その内容を総合戦略に反映させるとともに、長期総合計画における重点戦略として位置づけます。

また、平成27年3月に策定された「門川町都市計画マスタープラン」とも併せて整合を確保します。

#### 〈門川町まち・ひと・しごと総合戦略の位置づけ〉

##### 第5次門川町長期総合計画

- ◆基本目標 「日本一住みよい門川町」の実現
- ◆基本構想 「町民一人ひとりが主役のまちづくり」の推進
- ◆基本構想を実現する政策（5つの柱）
  1. 快適生活のまちづくり
  2. 産業創造のまちづくり
  3. 心豊かなまちづくり
  4. 福祉・健康のまちづくり
  5. 計画推進のための行政の充実

##### 門川町都市計画マスタープラン

- ◆メインテーマ 「日本一住みよいまち（門川）」を目指して
- ◆サブテーマ 「夢と希望に溢れた 人にやさしい自然にやさしいまちづくり」
- ◆将来目標
  1. 町民・行政が協働でつくる安全・安心なまち
  2. 広域的な視点に立った産業を創造するまち
  3. 子ども・孫世代に夢や希望をつなぐまち
  4. 門川町の豊かな山・川・海を感じるまち

##### 門川町まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ◆門川町人口ビジョン（計画期間2060年 中間年度2030年）
- ◆門川町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第1期 計画期間2020年度）

## ②門川町総合戦略の基本方針・基本目標

総合戦略の目標達成に向けて3つの基本方針と5つの基本目標を設定し、人口減少抑制・地方創生に向けて多角的に取り組んでいきます。

### ■門川町の総合戦略基本方針

基本方針1 まち全体で出会いと子育てを支援する

基本方針2 若者の希望を叶える

基本方針3 魅力ある地域資源を活かす

### ■門川町の総合戦略基本目標

基本目標1 門川町の次代を担う人材を育成する

基本目標2 門川町でしごとをつくり、安心して働ける仕組みをつくる

基本目標3 門川町への新しいひとの流れをつくる

基本目標4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標5 時代に合った地域をつくり、安心して暮らせるまちをつくる

## ③門川町総合戦略の計画期間

門川町総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5か年とします。





## 2. 門川町の概況

---



## 2. 門川町の概況

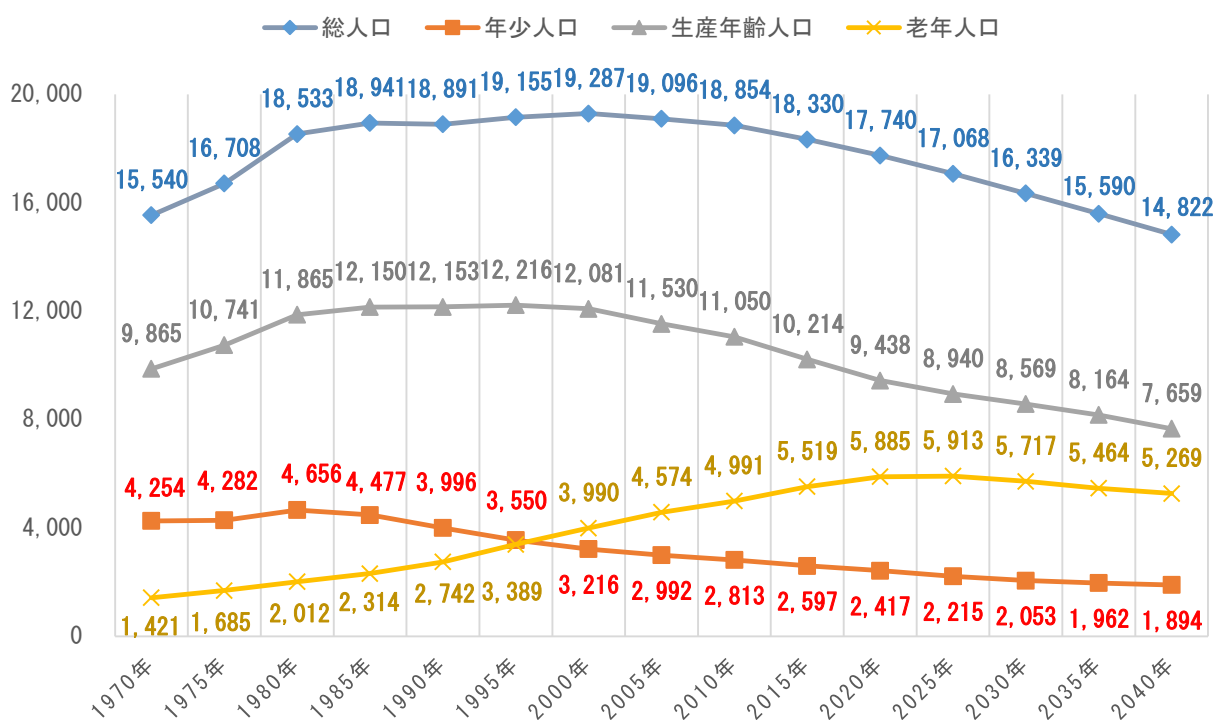
### (1) 人口の推移から見る門川町の課題

門川町の総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計をみると、総人口は1970（昭和45）年の15,540人以降、緩やかに増加し、1980（昭和55）年以降は、ほぼ横ばいで推移しており2010（平成22）年の総人口は18,854人となっています。

しかしながら、2015（平成27）年の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来推計によれば、門川町の今後の総人口は緩やかに減少を続け、2040（平成52）年には14,822人（現在から約16%減少）になると推計されています。

門川町は少子高齢化も進んでおり、2000（平成12）年には老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回っています。

総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計



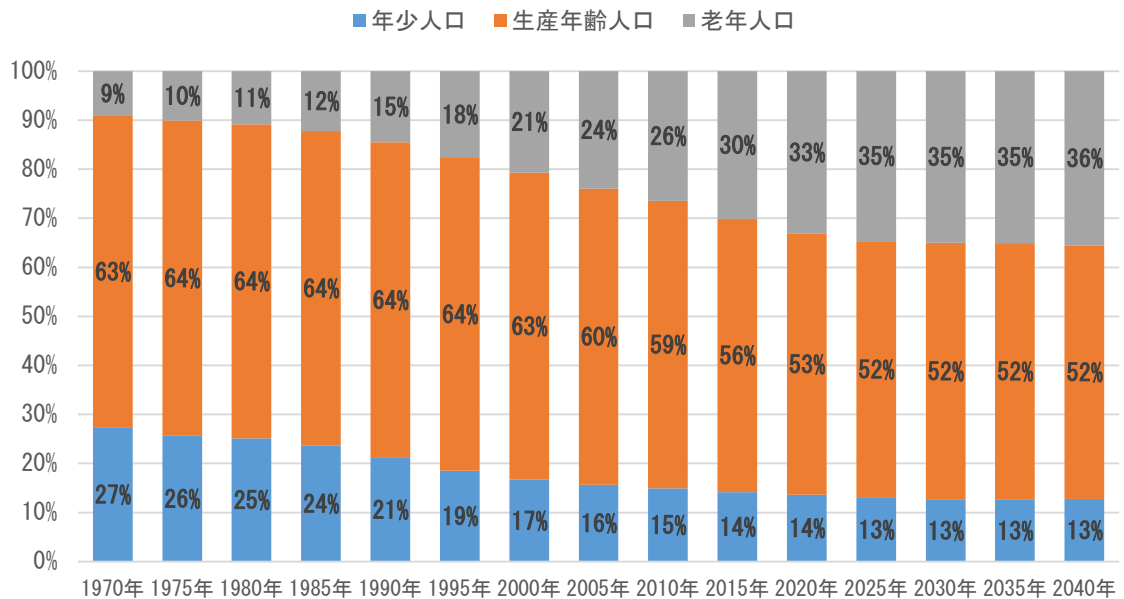
※出所 2010年までは「国勢調査」に基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」に基づく推計値

門川町の総人口に占める生産年齢人口（15～64歳）の割合は、1970（昭和45）年以降一貫して減少しています。

また、総人口に占める年少人口（0～14歳）の割合も、1970（昭和45）年の27%をピークに緩やかに減少し、2000（平成12）年には、総人口に占める老年人口（65歳以上）の割合が年少人口（0～14歳）を上回っています。

総人口に占める老年人口（65歳以上）の割合は、1970（昭和45）年の9%から増加傾向にあり、2040（平成52）年には5,269人となり、高齢化率は約36%になることが予想されます。

年齢3区分別人口の総人口における割合



※出所 2010年までは「国勢調査」に基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」に基づく推計値



## (2) 課題の要因

門川町の人口は、戦後復興期の1947（昭和22）年の14,862人から1955（昭和30）年の16,327人へと増加しました。

その後、高度経済成長期における都市部への人口流出により、人口は一時減少に転じたものの、1964（昭和39）年の日向・延岡新産業都市計画地域の指定や、全国的な第2次ベビーブームなどから人口は緩やかに増加し、1980（昭和55）年以降は、横ばいで推移しており2010（平成22）年の総人口は18,854人となっています。

門川町の人口動態は、出生・死亡数の増減に大きな変化は見られないものの、転入・転出数は、いずれも減少しており、社会動態は縮小傾向にあります。また、社会動態をみると、流入・流出先共に、日向市・延岡市が最も多くなっています。

人口流出の主な要因として、町内に大学や専門学校がないという事から、進学による若者の流出が多いことが考えられます。また就職先が少ない事も要因の1つとして考えられます。

このことから、進学などにより門川町を出て行った若者に、いかに門川町に帰って来てもらうかという事が今後の課題だと思われれます。

門川町の産業について、産業分類別生産額比率を宮崎県と比較すると、第一次産業の生産額比率が特化していますが、就業者数では、第2次、第3次産業が多くなっています。また、近年では第一次産業の高齢化が進み、後継者不足が問題となっています。

今後、人口流出に歯止めをかけるためには、町内の産業推進を行い、担い手確保のためにも、郷土教育を推進し、近隣市町村と連携を図りながら、よりよい雇用環境の創出と居住環境の整備が必要と考えられます。





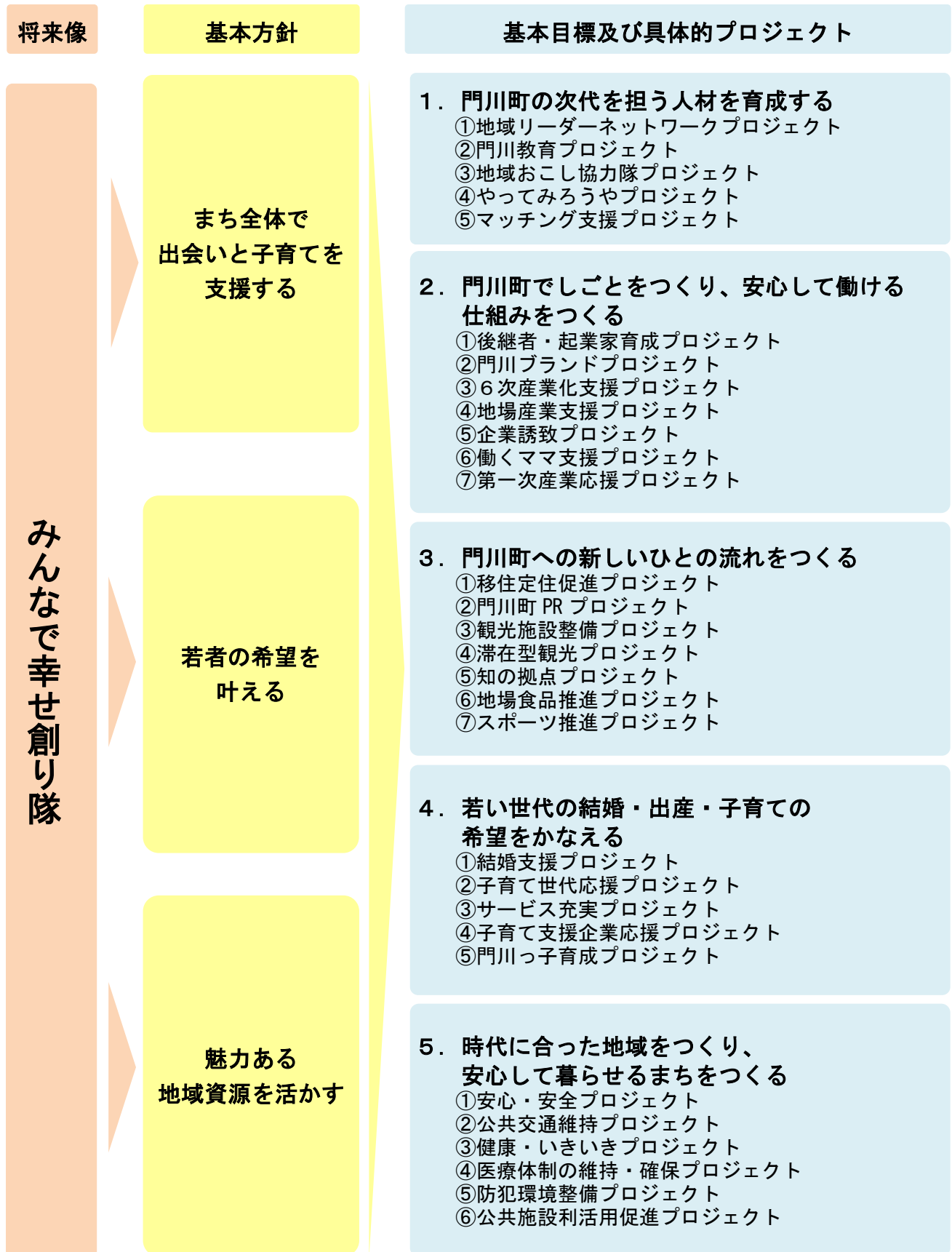
### 3. 政策パッケージ

---



### 3. 施策パッケージ

#### (1) 施策体系



## (2) 基本目標 1 門川町の次代を担う人材を育成する

### ① 数値目標

指標名	基準値(平成 27 年度)	戦略目標(平成 31 年度)
門川町に愛着があるとする割合	77.2% 【意識調査結果より】	85.0%

### ② 現状と課題

門川町には大学等の高等教育機関がないことや雇用先が少ないことから、若者の大部分が進学や就職などにより町外へ転出し、若者の転出超過が続いています。

また、若者の転出超過に加え、少子高齢化の進展により、地域の伝統文化を引き継ぐ若者が減少し、さらに他地域の若者同士の交流も少なくなっています。

祭りなどの地域の伝統文化の継承、人と人との「絆」を深めていくために、郷土愛を育むふるさと教育・生涯学習の充実や他地域からの若者の受け入れなどにより、まちを興す人材育成が望まれています。

### ③ 基本的方向

- まちを想う人と人をつなげ、まちを興します。
- ふるさと教育・キャリア教育等を通して、明日の門川町を担う優れた人材の育成を目指します。
- 町外出身者の活用や講師派遣等を通じ、地域の自主的な活動を支援します。



#### ④ 具体的プロジェクト

##### PJ 1 地域リーダーネットワークプロジェクト

地域リーダーの発掘・育成、ネットワークを構築するとともに、地域リーダーを中心とした NPO 等の団体を発足し、地域活性化を目指します。



##### PJ 2 門川教育プロジェクト(キャリア教育・ふるさと教育)

小・中学校や生涯学習の場を通じ、門川町の産業・歴史・教育・文化等について学ぶ機会を支援するなど愛郷心の醸成を図ります。

また、子育て世代の親の交流、地域活動への参加促進を図り、教育現場においてもふるさとを考える時間をつくり、ふるさとへの愛着の醸造を促進します。

##### PJ 3 地域おこし協力隊プロジェクト

地域外の人材を積極的に受け入れ、地域活動に協力してもらい、地域力の維持・強化を目指します。

##### PJ 4 やってみろうやプロジェクト

大学などの高等教育機関と連携し、門川町の魅力発掘を行い、その魅力を発信する観光ガイド・ボランティアの人材育成に資する活動費や外部有識者、講師派遣費用等を支援します。

##### PJ 5 マッチング支援プロジェクト

若者の地元就職を推進するために、就職相談員の育成、相談所を確保し、地場企業と連携し雇用機会の拡充を図ります。

#### ⑤ 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	基準値	戦略目標 (平成 31 年度)
まちづくり団体 (NPO 等)	—	1 団体
高等教育機関との連携	—	1 連携

### (3) 基本目標2 門川町でしごとをつくり、安心して働ける仕組みをつくる

#### ① 数値目標

指標名	基準値	戦略目標（平成31年度）
就業者数(就業率)	9,223人(57.6%) 【平成22年国勢調査】	9,193人(60.0%) 【社人研比 360人雇用増】

※就業者数は平成22年国勢調査の15歳以上就業者数

#### ② 現状と課題

門川町の雇用環境は、全国と比較して就業者割合で特化している「漁業」などの第1次産業に加え、これまでの企業誘致による「産業用電気機械器具製造業」、「水産食料品製造業」、「プラスチック製品製造業」などの製造業が雇用の大部分を占めています。

門川町の雇用環境における課題として、年齢階級別就業者構成をみると、第一次産業の後継者不足が予想されており、一般・若年意識調査結果からは「雇用の場の創出」と「企業誘致」が求められています。

一方、事業所意識調査結果においては、「人材の確保・育成」が経営上の課題として挙げられていることや、後継者のサポート体制、働くママへのサポート体制(育休など)が課題として挙げられており、これらの対策を講じることにより、新たな雇用や雇用環境の充実が期待できます。

#### ③ 基本的方向

- 漁業・農業などの第1次産業の後継者育成や6次産業化を積極的に支援します。
- 特産品のブランド化により、地域経済の活性化を図ります。
- 企業就職説明会や就職相談などにより、人と仕事を結び付け新たな雇用を創出します。
- 新たな雇用環境の創出に向け、企業誘致を積極的に支援します。





## ④具体的プロジェクト

### PJ 1 後継者・起業家育成プロジェクト

独立・自営の就業者に対する助成支援、研修経費助成等を行い、後継者確保・育成に取り組みます。また、創業希望者に対し、関係機関と相互に連携を取りながら、具体的な事業提案や指導・助言、各種情報をサポートし、創業による新たな雇用を創出します。

### PJ 2 門川ブランドプロジェクト

宮崎ブランドの門川金鱧などに続く、門川ブランドを確立し、パッケージ化(商品の一部にかどっぴー&がわっぴーを掲載)し、主要都市圏における販売促進を支援します。



### PJ 3 6次産業化支援プロジェクト

新たな加工食品の開発等による農水産品の需要を拡充するため、大学・高校などとの商品開発の連携や、生産者と加工者のマッチングなど、新たな6次産業化の構築を支援します。

### PJ 4 地場産業支援プロジェクト

金融機関など関係機関と相互に連携を取りながら経営に関する相談及び指導を充実させ、円滑な資金調達を支援することで経営基盤の安定強化や後継者の確保を図ります。

さらに地場産業の販路拡大に向け、大学等と連携した人材育成や市場調査、ビジネスマッチングを積極的に支援します。

### PJ 5 企業誘致プロジェクト

本町の地域特性を活かした企業、技術力のある中小企業に加え、新エネルギー分野、IT関連企業等の新規分野に加え、平成23年に国の総合特別区域制度の「地域活性化特区」として指定された「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医療機器分野の企業誘致を広域的に取り組みます。

## PJ 6 働くママ支援プロジェクト

各種審議会委員などへの女性登用を推進し、働く女性の意見を聞く機会を設け、女性の雇用環境の改善と充実を図ります。

## PJ 7 第一次産業応援プロジェクト

第一次産業の技術向上を図るとともに、幹線道路へつながる農林道等を整備し、輸送の効率化や生産性の向上、第一次産業従事者の所得向上を図るなど、第一次産業環境整備に取り組みます。

また、農家レストランや農林水産物直売所などの整備を検討し、地場産業の生産額向上及び新たな雇用を目指します。

### ⑤重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（平成 27 年度）	戦略目標（平成 31 年度）
新規就農者数	2 人	10 人(累計)
創業支援対象者	8 件	40 件(累計)
各種審議会女性登用率	14.6% (H26 年度)	30%
女性就業率	93.5% (H26 年度)	95%
門川ブランドの確立	—	1 件
農林水産物直売所(レストラン等)	—	1 箇所



## (4) 基本目標3 門川町への新しいひとの流れをつくる

### ① 数値目標

指標名	基準値	戦略目標（平成31年度）
社会増減	△231 (H27年推計値) 【国提供ワークシート】	△134

### ② 現状と課題

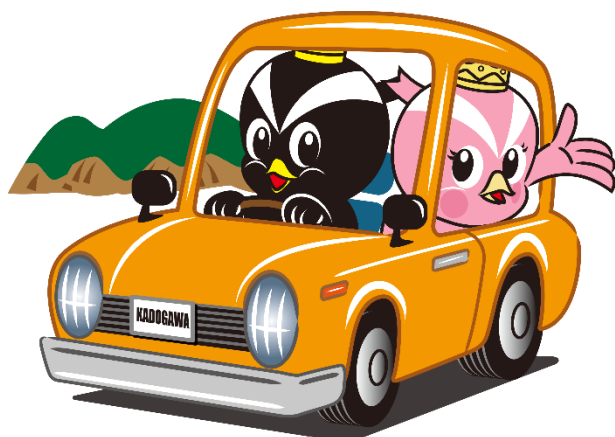
門川町は日向市、延岡市が近いことから、日向市・延岡市を勤務地とする就業者も多く、隣市のベッドタウンとしての機能があると考えられます。

転入者意識調査において、転入された主な理由は、「門川町外出身者の仕事（就職、転勤、転職、退職）」が最も高く、次いで「住宅の都合（持ち家の購入など）」となっており、意識調査自由意見、作業部会ともに同様の結果となっています。

また、観光について、乙島やカムリウミスズメなどの自然環境や祭りなどのイベント、スポーツが新たなひとの流れをつくる強みとして挙げられている一方、課題としては、観光ルート造成、情報発信・商業施設・雇用・賃貸住宅不足、高等教育施設の整備が課題として挙げられています。

### ③ 基本的方向

- 通勤者や移住者の経済的負担を軽減するなど定住促進施策に取り組みます。
- 地域観光資源をブラッシュアップし、体験型観光商品を造成し交流人口の増加を目指します。
- 自然環境やスポーツを活用した移住・定住促進や大学等との連携による交流人口の拡大を図ります。



## ④具体的プロジェクト

### P J 1 移住定住促進プロジェクト

移住者の相談・支援窓口のワンストップ化を進め、住宅支援策や子育て支援策や就労情報を積極的に情報発信します。

また、空き家などの有効活用によるお試し移住体験などや固定資産税の免除など魅力ある定住策を打ち出し、近隣市町村への通勤者の住宅確保、並びに移住者の支援を行います。

### P J 2 門川町PRプロジェクト

門川町の魅力を発信するために、TV・ラジオ・SNS・町HPなどの媒体を活用し、門川町のPRを行政・町民の協働により積極的に推進します。また、Wi-Fiなどの通信環境整備にも積極的に取り組みます。

### P J 3 観光施設整備プロジェクト

門川町の滞在時間や交流人口の増加に向け、食事やレジャー等を楽しむ観光施設としての「心の杜」や「乙島」などの整備や、スポーツ合宿の利用増に向け、利用者ニーズを把握しハード面の整備を行うなどサービス向上に取り組みます。さらに、宿泊施設の拡充施策として、民泊を推進します。



### P J 4 滞在型観光プロジェクト

観光協会を中心に大学や町民との協働による乙島やカムリウミスズメなどの地域資源を盛り込んだツアーやトライアスロン、農業・漁業等の体験学習ツアーなど、門川町の自然を活かした滞在・体験型観光商品の造成に取り組みます。

また、観光協会を窓口として、観光ガイド・ボランティアによる滞在・体験型観光の充実や広域的観光ルート形成による交流人口の増加を図ります。



## PJ 5 知の拠点プロジェクト

町内の小・中学校及び高校と大学などの高等教育機関が連携し、ふるさと教育やキャリア教育及び長期休暇中の学習支援などを通じ、学びの機会を増やすなど学習環境の整備・充実に図ります。

## PJ 6 地場食品推進プロジェクト

門川ソウルフードのブランド化と PR 強化や地場産品を使用したレストランの整備、地場産品販売ルート拡大や食のイベント開催等を支援します。また、伝統料理の継承、料理人の育成を推進します。

## PJ 7 スポーツ推進プロジェクト

関係団体と協力し、門川町の自然を活かしたサイクリング・ランニングコースの作成を進めます。また既存のスポーツ施設を活用したスポーツイベントやスポーツ合宿などを通じ交流人口の増加を図ります。

### ⑤重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（平成 27 年度）	戦略目標（平成 31 年度）
移住者数	—	50人
観光施設整備・改修件数	—	5件（トイレ改修等含む）
町 HP のスマートフォン対応	—	対応
宿泊者数	2,537人（H26）	2,800人
心の杜入館者数	215,093人（H26）	225,800人



## (5) 基本目標 4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### ① 数値目標

指標名	基準値	戦略目標（平成 31 年度）
合計特殊出生率	1.85	1.90

※門川町人口ビジョンでは、段階的に合計特殊出生率を向上させ、平成 41 年度まで合計特殊出生率は 2.00 を目指しており、平成 31 年度においては 1.90 と設定しています。

### ② 現状と課題

門川町の男女別の未婚率は、全国、宮崎県と比較すると、宮崎県との大きな差はみられないものの、全国の未婚率と比較するとすべての年齢において下回っており、婚姻件数は平均 95 件程度で推移し 2012 年の婚姻件数は、80 件となっています。

2008 年～2012 年の本町の合計特殊出生率は 1.85 であり、常に国及び宮崎県を上回って推移しており、門川町の母親の年齢階級別出生割合は「20 歳～24 歳」、「25 歳～29 歳」の占める割合が多く、全国に比べ母親の出産年齢が若いものの「35 歳～39 歳」、「40 歳～44 歳」の占める割合は増加傾向にあり、出産の高齢化の傾向がみられます。

若い世代の結婚・出産・子育ての課題について、一般・若年意識調査においては、「経済的負担軽減」と「雇用環境の充実(育児休業取得・再就職支援)」が望まれております。

また、結婚について若年意識調査結果より、結婚願望はあるものの、「結婚したいと思える相手がない」などの意見もあることから、出会いの場の創出が求められます。

出産については経済的理由や産科がないことから出産をためらう傾向が見られます。

また、子育て(未就学児)について、小児科などの医療機関に加え、保育所(保育所数・開所時間・保育料)や病児・病後児保育などへの課題が挙げられています。

教育(就学児)については、ボランティアやスポーツ少年団・育成会など地域コミュニティが強みとして挙げられている一方、弱みとして放課後の児童の居場所が充実していないことや、大学などの高等教育機関がないことが挙げられています。

### ③ 基本的方向

- 若者世代の経済的安定のため、若者の雇用対策に取り組みます。
- 子育て世代の経済的負担軽減に取り組みます。
- ワークライフバランスの実現に向け、子育て支援サービスや子育て応援企業を積極的に推進します。



## ④ 具体的プロジェクト

### P J 1 結婚支援プロジェクト

結婚を希望する独身男女に、出会いを生み出す多様な機会の創出に向け、民間団体による自主的なイベントを開催する婚活活動に対し支援を行うなどして、若い世代の結婚を後押しします。また、婚活パンフレットの作成や、マナー教室・料理教室を開催することで、花嫁・花婿となる男女の気運の醸成を図るなど、総合的な結婚支援を行います。



### P J 2 子育て世代応援プロジェクト(経済的負担軽減)

奨学金制度や保育料の軽減、医療費助成などを通じて子育て世帯の経済的負担を軽くする取組を推進します。

### P J 3 サービス充実プロジェクト

児童福祉施設の充実や放課後児童クラブ、病児・病後児保育などの子育てサービスについて、子ども子育て支援事業計画に基づき、子育てサービスの充実に努めます。また、子育て応援イベントを開催し、子育ての情報共有等に努めます。

### P J 4 子育て支援企業応援プロジェクト

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けて、子育て応援カード協賛店の登録を推奨するなど、仕事と家庭の両立を支援し、働きやすい職場環境づくりや子育て環境の充実に努めます。

### P J 5 門川っ子育てプロジェクト

心の杜近隣公園など現在ある公園の整備を徹底し、子育て世代が安心して遊べる環境づくりに努めます。

また、次代を担う子供たちが健やかに育ち、門川町に愛着を持ってもらえるような環境整備のために、スポーツ環境の充実、地域ぐるみでの子育てを推進します。

## ⑤ 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	基準値 (平成 27 年度)	戦略目標 (平成 31 年度)
婚姻件数	79組 (H26年)	105組
子育て応援カード協賛店	8店舗	8店舗以上
病児・病後児保育	—	1箇所



## (6) 基本目標5 時代に合った地域をつくり、安心して暮らせるまちをつくる

### ①数値目標

指標名	基準値（平成27年度）	戦略目標（平成31年度）
総人口	18,182人(平成27年12月1日現在) 【住民基本台帳】	17,888人 【社人研比 150人増】

### ②現状と課題

門川町はこれまで、「日本一住みやすいまち」の実現を町政運営の指針としてまちづくりに取り組んできました。

まちに人が住み続けるためには、都市基盤の整備を図り、まちの利便性を高めていくことが重要であり、意識調査においても道路網や交通アクセス等の都市基盤の充実が求められています。

門川町の交通アクセスは、門川インターチェンジの開通、平成28年度門川南スマートインターチェンジの完成予定などにより利便性の向上が期待されています。

また、交通弱者のための移動手段として、乗合タクシーの実証運行などを行い、公共交通の利便性の検討を行っています。

さらに、「日本一住みやすいまち」の実現に向けて、住民が安全で安心して暮らせるために、行政と住民が一体となった防災・防犯体制として、消防活動や救急体制の強化、子ども・高齢者が犯罪に巻き込まれないような防犯体制の強化が求められています。

また、少子高齢社会の進行などにより行政需要が多様化する一方で、財政環境も極めて厳しい状況にあり、住民・事業所・行政それぞれの役割分担に基づく協働のまちづくりなど新たな体制を構築していく必要があります。

### ③基本的方向

- 住民が使いやすい公共交通の構築を目指します。
- 安全で安心して暮らせるために、ともに支えあうまちづくりを目指します。
- 行政改革や自主財源の確保を図り、安定した財政基盤を確立し、将来にわたって住民が住みやすいまちを目指します。





## ④ 具体的プロジェクト

### P J 1 安心・安全プロジェクト

災害等から住民の生命と財産を守るため、広域的な防災体制の充実や関係機関や自主防災組織等と連携し防災体制の強化を図るとともに消防団員・防災士の維持・確保に努めます。

また、地域防犯体制として、行政や門川町子ども見守りネットワーク、民生委員、地域ボランティア(見守り隊)、企業などの様々な機関が一体となり、子どもや高齢者が、安全に暮らせるための地域づくりを目指します。

### P J 2 公共交通維持プロジェクト

「門川町地域公共交通網形成計画」に基づき、近隣市町村と連携し、公共交通機関利用促進運動を行い、公共交通機関空白地域のサポート体制の充実を図るなど、住民の交通手段を確保し、門川で安心して暮らせるきめ細やかな交通体系の構築に努めます。

### P J 3 健康・いきいきプロジェクト

いつまでも住み慣れた地域で安心して生き生きと過ごせるように、介護予防や健康づくりなどへの参加を呼びかけます。

### P J 4 医療体制の維持・確保プロジェクト

安心できる医療体制の整備を図るため、二次医療圏域を踏まえた広域的な医療体制の維持・確保に加え、町内の医療機関との連携を図ります。

### P J 5 防犯環境整備プロジェクト

防犯灯のLED化を推進します。また、災害時の避難路を中心に太陽光エネルギーを利用した通路灯の設置を検討し、夜間の安全安心な環境整備に努めます。



## PJ 6 公共施設利活用促進プロジェクト

人口減少に伴い今後、公共施設の維持・管理費用の確保は困難になることが予想され、公共施設等総合管理計画を策定し、計画に基づき公共施設の戦略的管理運営を目指します。

### ⑤重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値（平成 27 年度）	戦略目標（平成 31 年度）
自主防災組織数	32 組織	43 組織
防犯灯 LED 化	24 基	324 基
青色防犯パトロールカー	23 台	50 台
交通空白地域該当地区	6 地区 (H25 度時点)	0 地区
日常生活における バス等公共交通の利用頻度	6.3% (H25 度時点)	10%以上
公共施設等総合管理計画策定	—	策定



## 4. 総合戦略の進捗管理

---



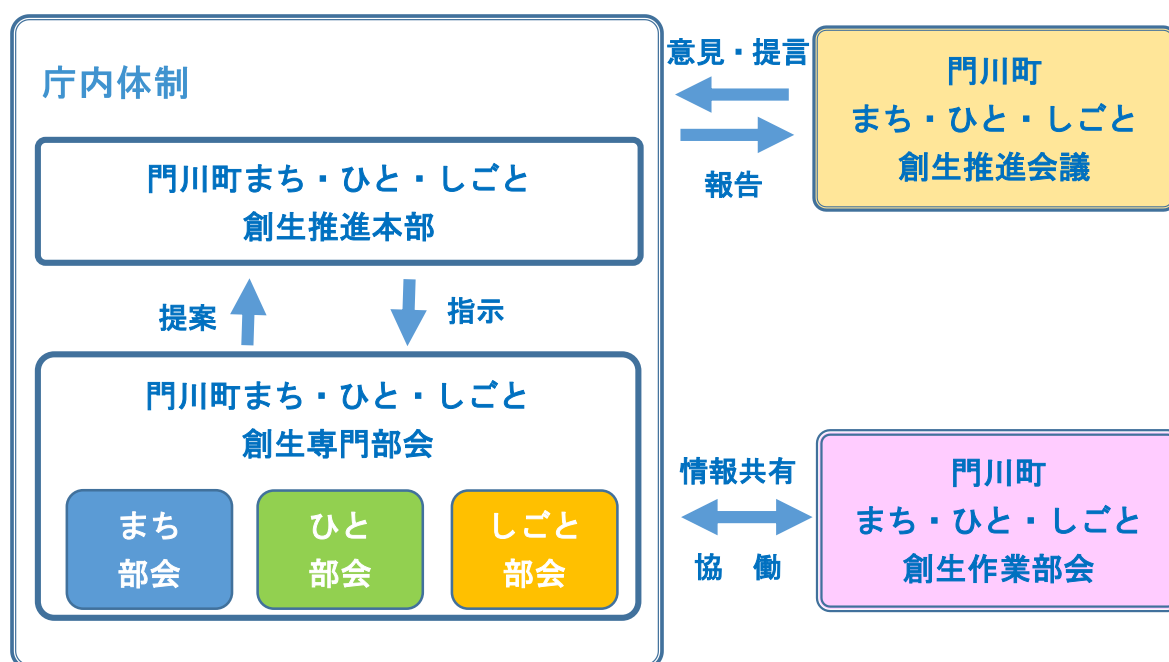
## 4. 総合戦略の進捗管理

### (1) 推進体制

門川町総合戦略に位置づけた各プロジェクトを着実に推進するために、町長を本部長とし、庁内課長級で組織する「門川町まち・ひと・しごと創生推進本部」、庁内実務者レベルで組織する「門川町まち・ひと・しごと創生専門部会」、門川町の有志で組織する「門川町まち・ひと・しごと創生作業部会」を中心に各プロジェクトを推進します。

また、住民代表や産官学金労言などで構成する「門川町まち・ひと・しごと創生推進会議」において、各プロジェクトの進捗状況について報告し、意見・提言を頂き、総合戦略を推進します。

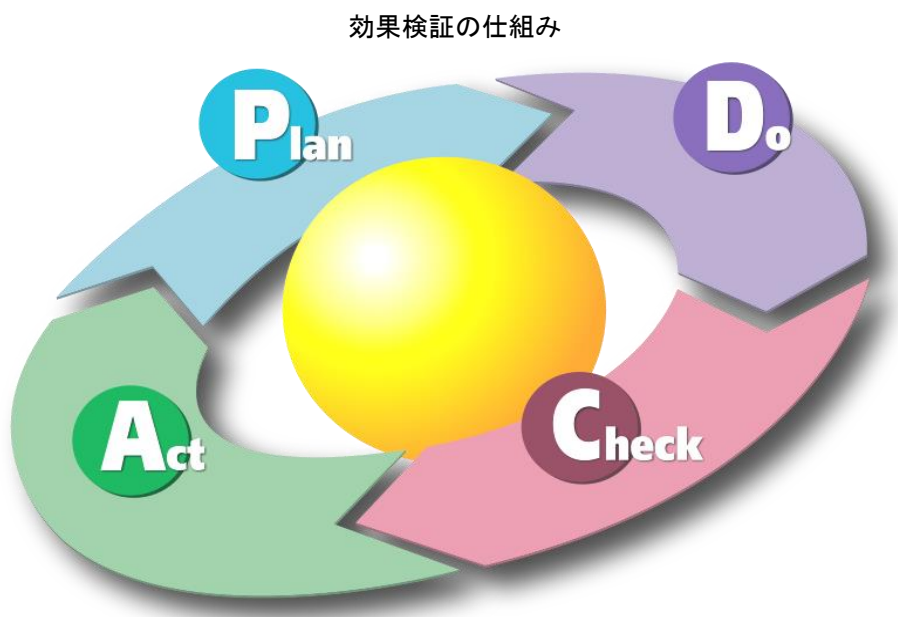
推進体制



## (2) 効果検証の仕組み

本総合戦略では5年間の取組に対する各政策分野の基本目標に係る数値目標、重要業績評価指標（KPI）を設定しており、個々の施策について PDCA サイクルによる検証を実施します。

地方創生の実現は、息の長い取組が必要であり、これらの指標をもとに、取組の効果を定期的に検証するとともに、「しごと」「ひと」「まち」の好循環を確立する上で、国の施策や町内企業・近隣市町村の状況の変化に対応し、さらに効果的な施策を研究して柔軟に見直しを行います。







---

## お問い合わせ先

---

〒889-0696 宮崎県東臼杵郡門川町本町 1 丁目 1 番地

門川町役場 企画財政課

電話：0982-63-1140（代表） / ファックス：0982-63-1356

ホームページ：<http://www.town.kadogawa.lg.jp>

